

前 言

东京都在都内设有6处劳动咨询信息中心和事务所，实施劳动问题的咨询。前来咨询的也有不少是在日本工作的外国人劳动者。从咨询的内容来看，有很多都是由于不了解日本的法律制度而引起的纠纷以及因为生活习惯和价值观的不同而产生的问题。

对劳动者的劳动条件，劳动基准法明确规定：用人单位决不能以劳动者的国籍等为理由，在工资、劳动时间以及其他劳动条件方面施予不公平待遇。同时明文表示：此法律适用于在日本工作的所有不同国籍的人。最低工资法等劳动相关法令也同样适用于外国人。

但就目前的情况来看，仍然有许多纠纷是由于不了解这些劳动相关法令而引起的。而且有相当多的人还没有认识到劳动纠纷应该依据劳动相关法令来解决。为了防止这些纠纷的发生，使在日本工作的外国人充分了解作为劳动者所应有的权利，我们编写了这本手册。

在这本手册里，我们就劳动相关法令、在留手续以及税金等在日本工作时所须知的法令制度进行了解说。如果本手册能对在日本工作的外国人劳动者和雇用外国人劳动者的企业有所帮助的话，我们将深感欣慰。

2018年3月

东京都产业劳动局
劳动咨询信息中心

はじめに

東京都では、都内6ヶ所の労働相談情報センター事務所において労働相談を実施しています。この労働相談窓口には、日本で働く外国人労働者などから多くの相談が寄せられています。相談の内容を見ると、日本の法制度を知らないことによるトラブルや、生活習慣や価値観の違いによるものが多いことがわかります。

労働者の労働条件について定めている労働基準法は、使用者は、労働者の国籍などを理由として、賃金、労働時間その他の労働条件について、差別的取り扱いをしてはならない、と定め、国籍のいかんを問わず、日本で働く全ての人たちに、この法律を適用することを明言しています。最低賃金法などの労働関係法令についても国籍を問わず適用されます。

ところが、こうした労働関係法令を知らないことによるトラブルが依然として多く、しかもトラブル解決のためのルールとして十分に理解されていないのが現状です。そこで、トラブルを未然に防止し、日本で働く外国人の皆さんに働く者としての権利を十分に理解していただくために、このハンドブックを作成しました。

労働関係法令をはじめとして、在留手続きや税金などの日本で働く上での必要な法制度について解説してあります。日本で働く外国人の皆さん、そして外国人を雇用する企業の皆さんに活用していただければ幸いです。

平成30年3月

東京都産業労働局
労働相談情報センター

解 说 篇

解 說 編

目 录

解 说 篇

I	劳动合同	14
1	劳动相关法令适用于外国人	14
2	劳动合同的原则	14
3	关于就业规则	24
4	关于高龄者的雇用	26
II	工资	28
1	支付工资的原则	28
2	工资的保障和最低工资	28
3	减薪制裁	30
4	用人单位破产领不到工资时	30
5	年薪制	32
III	劳动时间、休息日、休假	34
1	法定劳动时间和休息日	34
2	超过法定时间劳动和休息日劳动	34
3	年度带薪休假	36
4	有关抚养孩子事项	40
5	有关护理事项	46
IV	退職、解雇	52
1	关于退職	52
2	关于解雇	54
3	对签有固定期限合同劳动者的解雇和终止雇用	58
V	男女雇用机会均等法	64
1	禁止以性别为由的歧视	64
2	禁止间接歧视	64

目 次

解説編

I 労働契約	15
1 外国人への労働関係法令の適用	15
2 労働契約の原則	15
3 就業規則について	25
4 高年齢者の雇用について	27
II 賃金	29
1 賃金支払いの原則	29
2 賃金の保障と最低賃金	29
3 減給の制裁	31
4 会社が倒産し賃金が支払われないとき	31
5 年俸制	33
III 労働時間、休日、休暇	35
1 法定労働時間と休日	35
2 時間外労働、休日労働	35
3 年次有給休暇	37
4 育児関連	41
5 介護関連	47
IV 退職、解雇	53
1 退職について	53
2 解雇について	55
3 契約期間の定めのある労働者の解雇と雇止め	59
V 男女雇用機会均等法	65
1 性別を理由とする差別の禁止	65
2 間接差別の禁止	65

3	针对女性的特例	66
4	禁止以结婚、怀孕、生育为理由而施予不公平待遇	66
5	有关性骚扰的雇用管理制度上的措施	66
6	有关怀孕及产后健康管理的措施	68
7	确保实效性	68
VI	工作单位里的欺侮现象	70
1	职权骚扰	70
2	加害者、用人单位的法律责任	70
VII	工会	72
1	工会的成立	72
2	工会的组织	72
3	工会的活动	74
VIII	劳动灾害补偿	78
1	劳动灾害和劳动者灾害补偿保险	78
2	劳灾保险的支付	78
IX	雇用保险	82
1	雇用保险制度	82
2	雇用保险的支付	82
X	健康保险、年金保险	88
1	健康保险、年金保险制度	88
2	健康保险的支付	92
3	年金的支付	92
4	一次性退保金制度	94
5	社会保障协定	94

3	女性のみに関する特例	67
4	婚姻・妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いの禁止	67
5	セクシュアルハラスメントに関する雇用管理上の措置	67
6	妊娠中及び出産後の健康管理に関する措置	69
7	実効性の確保	69
VI	職場のいじめ	71
1	パワーハラスメント	71
2	加害者・使用者の法的責任	71
VII	労働組合	73
1	労働組合の結成	73
2	労働組合の組織	73
3	労働組合の活動	75
VIII	労働災害補償	79
1	労働災害と労働者災害補償保険	79
2	労働者災害補償保険給付	79
IX	雇用保険	83
1	雇用保険制度	83
2	雇用保険給付	83
X	健康保険・年金保険	89
1	健康保険・年金保険制度	89
2	健康保険の給付	93
3	年金の給付	93
4	脱退一時金制度	95
5	社会保障協定	95

XI	找工作	96
1	公共职业安定所	96
2	职业介绍事业	96
3	劳动者派遣事业	96
XII	在留资格、在留管理制度	106
1	在留资格	106
2	在留资格的变更	120
3	资格外活动许可(要打工时)	122
4	在留期限的更新	124
5	违法就劳和强制出境	126
6	在留卡和居民登录	130
7	再入境许可及暂定许可再入境	134
XIII	外国人技能实习制度	136
1	关于技能实习	136
2	利用法律等保护技能实习生所采取的措施	142
XIV	税金	146
1	征收所得税的制度	146
2	所得税	146
3	居民税	154

咨询部门简介

咨询部门	160
1 东京都劳动问题咨询	160
2 东京都外国人劳动咨询部门	162
3 东京都劳动咨询信息中心	164
4 东京都内劳动基准监督署	166

XI 仕事を探す	97
1 公共職業安定所	97
2 職業紹介事業	97
3 労働者派遣事業	97
XII 在留資格、在留管理制度	107
1 在留資格	107
2 在留資格の変更	121
3 資格外活動の許可（アルバイトで働くとき）	123
4 在留期間の更新	125
5 不法就労と退去強制	127
6 在留カードと住民登録	131
7 再入国許可・みなし再入国許可	135
XIII 外国人技能実習制度	137
1 技能実習について	137
2 技能実習生の法的保護等のための措置	143
XIV 税金	147
1 給与所得にかかる税制度	147
2 所得税	147
3 住民税	155

相談窓口案内

相談案内	161
1 東京都の労働相談	161
2 東京都外国人労働相談窓口	163
3 東京都労働相談情報センター	165
4 東京都内労働基準監督署	167

5	东京都内公共职业安定所	172
6	劳动局外国人劳动者咨询窗口	176
7	劳动局外国人劳动者咨询热线	180
8	东京劳动局雇用环境、均等部	180
9	东京劳动局供求调整事业部	180
10	东京都内年金事务所	182
11	全国健康保险协会东京支部	186
12	东京入国管理局	186
13	东京国税局	188
14	东京都外国人咨询	188
15	东京都保健医疗信息中心	188
16	中国归国者支援・交流中心	190
17	外国人人权咨询窗口	190
18	法律咨询中心	192
19	外国人技能实习机构	196
20	国际研修协力机构(JITCO)	198
21	区、市役所设置的外国人咨询窗口(东京都内)	200
22	县、市役所设置的外国人咨询窗口(东京附近县、市)	210

5	東京都内公共職業安定所	173
6	労働局外国人労働者相談コーナー	177
7	労働局外国人労働者向け相談ダイヤル	181
8	東京労働局雇用環境・均等部	181
9	東京労働局需給調整事業部	181
10	東京都内年金事務所	183
11	全国健康保険協会東京支部	187
12	東京入国管理局	187
13	東京国税局	189
14	東京都外国人相談	189
15	東京都保健医療情報センター	189
16	中国帰国者支援・交流センター	191
17	外国人のための人権相談所	191
18	法律相談センター	193
19	外国人技能実習機構	197
20	国際研修協力機構（JITCO）	199
21	区・市役所の外国人相談（東京都内）	201
22	県・市役所の外国人相談（東京近県）	211